

普通交付税算定見直しについて ~ 努力した自治体が報われる制度へ ~ (概要)

愛媛県の市町村合併の状況

・市町村数 70市町村 → 20市町(減少率71.4%)

全国4位の
減少率

行政改革の推進

・議員数 1,115人 → 415人
(減少率62.8%)

・特別職数 203人 → 40人
(減少率80.3%)

・職員数 17,439人 → 14,057人
(減少率19.4%)

住民主体のまちづくり

支所・公民館

- ・地域づくり担当職員の配置
- ・地域おこし協力隊との連携
- ・地域懇談会の開催

積極的に参加

自主防災活動

環境保全活動

自治会町内会

企業や学校の地域協力

NPO

企業や学校の地域協力

合併により広域化・多極化(人口3.4倍、面積3.5倍)した市町には新たな課題

行革努力

- ・庁舎(111→91)
- ・小学校(371→322)
- ・公民館(498→425)
- ・保育所(249→207)

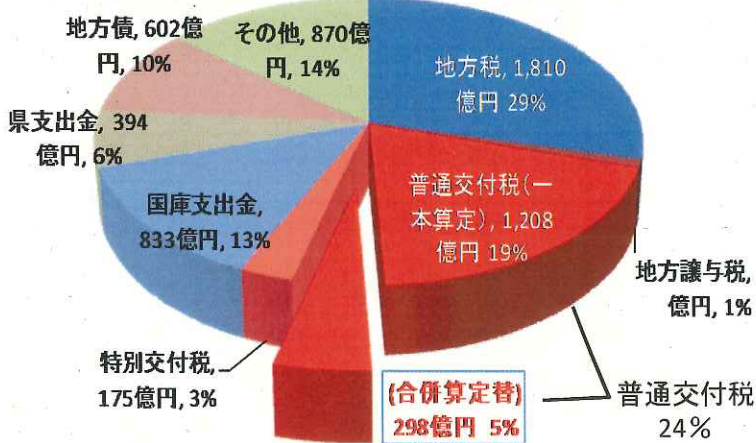
新たな課題

- 人口集積地の分散 ●過疎、離島、山村、半島
- 人口減少、少子高齢化 ●地域課題の多様化 など

愛媛県市町における地方交付税の現状と課題

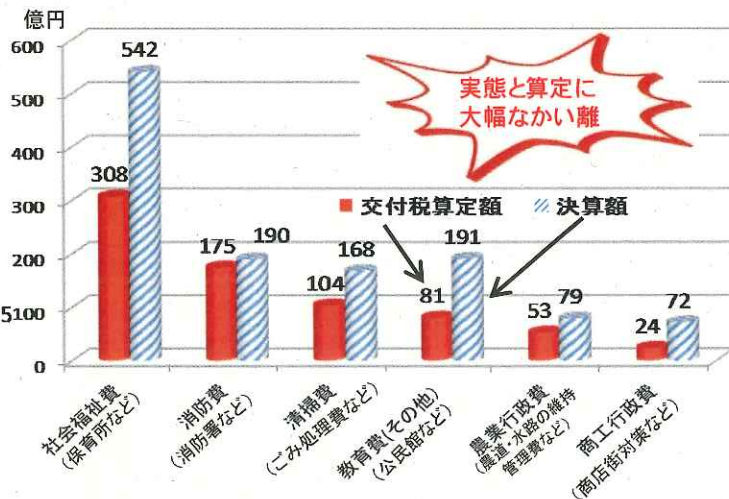
20市町の歳入

愛媛県内20市町計
(歳入総額 6,245億円)



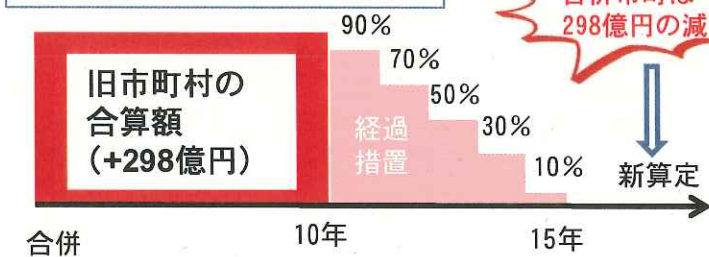
高い交付税
依存率

交付税と決算額



実態と算定に
大幅なかい離

合併特例期間の終了(H32~)



合併市町は
298億円の減

地域社会の維持・活性化のための対策に対する
交付税措置が不可欠

具体的提言

新たな課題に対応するため、かい離が大幅で特に算定方法を見直すべき事例について提言を行う。

【広域化に対応した見直し】

1 支所・出張所の必要箇所への配置

《必要額 約80億円》

現
状

- 合併により広域化した市町には複数の人口集積地区が存在。
- 集落が分散しており、中心集落ごとに支所、基幹集落ごとに出張所を配置。
【支所数例】今治市(約17万人):11か所 算定:2か所(10万人)

意
見

◆ 住民サービスを維持するために、支所は「人口集積地区の数」、出張所は「中学校の数」を基準に算定する。

2 公民館(地域拠点)の機能維持

《必要額 約20億円》

現
状

- 公民館は地域コミュニティの中核施設で、災害時の避難場所になっている。
- 公民館は住民サービスの窓口である。
【公民館数例】四国中央市(約9万人):23館 算定:8館(10万人)

意
見

◆ 公民館は、地域コミュニティの維持など機能があり、その経費を確保するため、「人口」ではなく、「公民館の数」を基に算定する。

3 条件不利地域の保育所の維持

《必要額 約30億円》

現
状

- 通園時間等の問題からこれ以上の統廃合は困難。
- 児童数の少ない条件不利市町周辺部では、運営費の割高な小規模保育園を設置。
【保育所数例】伊方町(約1万人):8か所 算定:11か所(10万人)

意
見

◆ 条件不利地域については、「保育所数」も基準に加える。

4 島しょ部の割高な行政コストの反映

《必要額 約10億円》

現
状

- 島しょ部は行政効率が悪く財政的な負担が大きい。
- 愛媛県の有人島数は全国2位(離島振興法)
【道路建設費例】島しょ部 35,000円/m² 陸地部 25,000円/m²

意
見

◆ 島しょ部特有の行政コストが適切に反映されるよう、算定方法を見直す。

【法律、方針に沿った見直し】

5 消防防災関係施設の確保

《必要額 約15億円》

現
状

- 現行の算定方法は人口のみ。指針は、人口、市街地の状況を考慮。
- 「消防力の整備指針」に基づき施設や設備を整備するのに必要な財源が不十分。
【消防署数例】四国中央市(約9万人):6署 算定:3署(10万人)

意
見

◆ 標準団体の消防施設・設備の内容を見直す。
◆ 人口だけでなく、「人口集積地区の数」を基準に加える。

6 乳幼児の年齢に応じた保育士の確保

《必要額 約20億円》

現
状

- 必要な保育士数は、年齢毎に区分されており、障害児保育士の加配も必要。
【保育士数】基準:0歳 3人、1~2歳 6人、3歳 20人、4~5歳 30人につき、1人以上の保育士
算定:年齢区分なし

意
見

◆ 特に、3歳児未満の児童や障害児に対する保育士の配置基準が反映されるよう、「年齢区分」ごとに算定する。

【地域の実態を反映した見直し】

7 ごみ処理経費の確保

《必要額 約65億円》

現
状

- 効率化に積極的に取り組んでいるが、県内すべての市町で決算額が基準財政需要額を上回っている。
- ごみの分別や減量化に取り組んでいる市町や島しょ部を抱えた市町は決算額とのかい離が大きい。

意
見

◆ 環境対策に係る経費等を踏まえ、基準を見直す。
◆ ごみ収集経費等の基準額を見直す。